

中 小 企 業 動 向 調 査

2023 年 4 - 6 月期の実績

2023 年 7 - 9 月期の見通し

調 査 要 領

1. 調査目的 川崎市内中小企業の動向調査
2. 調査時期 2023 年 6 月上旬
3. 調査方法 当金庫お取引先への郵送
4. 分析方法 各質問項目にかかる D I (Diffusion Index 拡散指数、判断指数) を中心に過去の調査結果の推移を踏まえて傾向を捉えた。
なお、D I とは選択肢の回答構成比を比較するものであり、例えば、企業の景況感を総合的に示す業況 D I (業況判断指数) についてみると、前期に比べた業況について「良い」、「やや良い」、「変わらず」、「やや悪い」、「悪い」の選択肢のうち、「良い」、「やや良い」と回答した企業の割合から「やや悪い」、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた値を示している。
5. 調査対象企業数、有効回答率等の内訳

	調査対象企業の範囲	対象企業数	回答企業数	回答率 (%)
製造業	従業員数 300 人以下	169	131	77.5
卸売業	〃 100 人以下	60	37	61.6
小売業	〃 50 人以下	83	56	67.4
建設業	〃 300 人以下	85	63	74.1
不動産業	〃 300 人以下	85	59	69.4
運輸業	〃 300 人以下	58	48	82.7
サービス業	〃 50 人以下	157	111	70.7
合計		697	505	72.4

川崎市内の景況感、回復傾向にあるも横ばい状態

概 況

今期(2023 年 4-6 月期)の川崎市内中小企業の景況感を総合的に示す業況D I (業況判断指数)は、前期と比べて2.3ポイント上昇の△6.4と横ばいを示した。前期と比べると、建設業のみ大幅な後退を示したが、それ以外の業種で横ばい、改善、大幅な改善となっており、回復傾向にあることがうかがえる。また、売上額D Iは前期比0.2ポイント上昇の△6.1、収益D Iは前期比0.2ポイント上昇の△16.7となり、売上額D I、収益D Iは、いずれも横ばいとなった。

次期(2023 年 7-9 月期)業況D Iは、2.0ポイント低下の△8.4、売上額D Iは1.1ポイント上昇の△5.0、収益D Iは0.9ポイント上昇の△15.8といずれも横ばいで推移する見通しであり、厳しい状況が続くと予想される。

最近の事業経営上の問題点については、「原材料高」、「人手不足」、「売上の停滞・減少」とする回答が多く、当面の重点経営施策については、「経費を節減する」、「人材を確保する」、「販路を広げる」とする回答が多かった。

○業況D I

業種別に、今期(2023 年 4-6 月期)業況D Iを前期(2023 年 1-3 月期)と比較すると、建設業は大幅な後退、小売業は大幅な改善、製造業、卸売業、不動産業の3業種で改善、運輸業、サービス業で横ばいとなっている。

次期(2023 年 7-9 月期)業況D Iは、建設業は改善すると見通しているが、小売業は、大幅な後退、不動産業、サービス業の後退の影響から、全体では2.0ポイント低下の△8.4と横ばいとなる見通しであり、今後も厳しい状況が続くことが予想される。

概況／業況D I 最新と見通し

概況／業況DI 最新と見通し								前期比増減	
時期	2022年				2023年		見通し	今期	見通し
業種	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	4-6	7-9
全 体	△ 22.7	△ 12.4	△ 17.8	△ 7.6	△ 8.7	△ 6.4	△ 8.4	2.3	△ 2.0
製 造 業	△ 12.4	△ 19.9	△ 19.2	△ 1.8	△ 17.9	△ 13.1	△ 12.9	4.8	0.2
卸 売 業	△ 41.2	△ 29.5	△ 25.0	△ 9.3	△ 9.4	0.0	2.7	9.4	2.7
小 売 業	△ 38.5	△ 42.0	△ 45.1	△ 35.3	△ 34.0	△ 18.2	△ 29.1	15.8	△ 10.9
建 設 業	△ 10.7	△ 4.9	△ 5.4	12.5	11.6	△ 6.3	1.6	△ 17.9	7.9
不 動 産 業	△ 9.1	5.6	△ 9.9	△ 13.0	△ 11.8	△ 5.2	△ 8.8	6.6	△ 3.6
運 輸 業	△ 20.6	△ 16.7	△ 18.2	0.0	3.0	2.1	0.0	△ 0.9	△ 2.1
サ ー ビ ス 業	△ 34.2	2.6	△ 11.4	△ 9.9	△ 0.9	0.9	△ 5.4	1.8	△ 6.3

○売上額D I・収益D I

売上額D Iは、前期比0.2ポイント上昇の△6.1となった。次期売上額D Iの見通しは、1.1ポイント上昇の△5.0と横ばいを予想している。

収益D Iは、前期比0.2ポイント上昇の△16.7と横ばいとなった。次期収益D Iの見通しは、0.9ポイント上昇の△15.8と横ばいを予想している。

概況／売上額DI 最新と見通し

時期 業種	2022年				2023年		見通し
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
全 体	△ 20.4	△ 8.7	△ 12.9	0.0	△ 6.3	△ 6.1	△ 5.0
製 造 業	△ 11.6	△ 9.5	△ 10.6	2.6	△ 19.9	△ 5.4	△ 6.5
卸 売 業	△ 45.5	△ 5.9	△ 5.6	9.4	△ 6.2	5.4	△ 8.3
小 売 業	△ 34.6	△ 25.5	△ 33.4	△ 9.8	△ 16.0	△ 12.5	△ 18.5
建 設 業	△ 21.1	△ 22.2	△ 10.7	12.5	18.0	△ 17.5	8.3
不 動 産 業	△ 12.7	△ 10.9	△ 13.1	△ 9.3	△ 11.8	△ 8.5	△ 18.9
運 輸 業	△ 2.9	△ 8.3	△ 9.1	6.2	11.8	△ 6.3	4.4
サ ー ビ ス 業	△ 24.5	7.0	△ 10.3	△ 4.5	△ 4.4	0.0	0.9

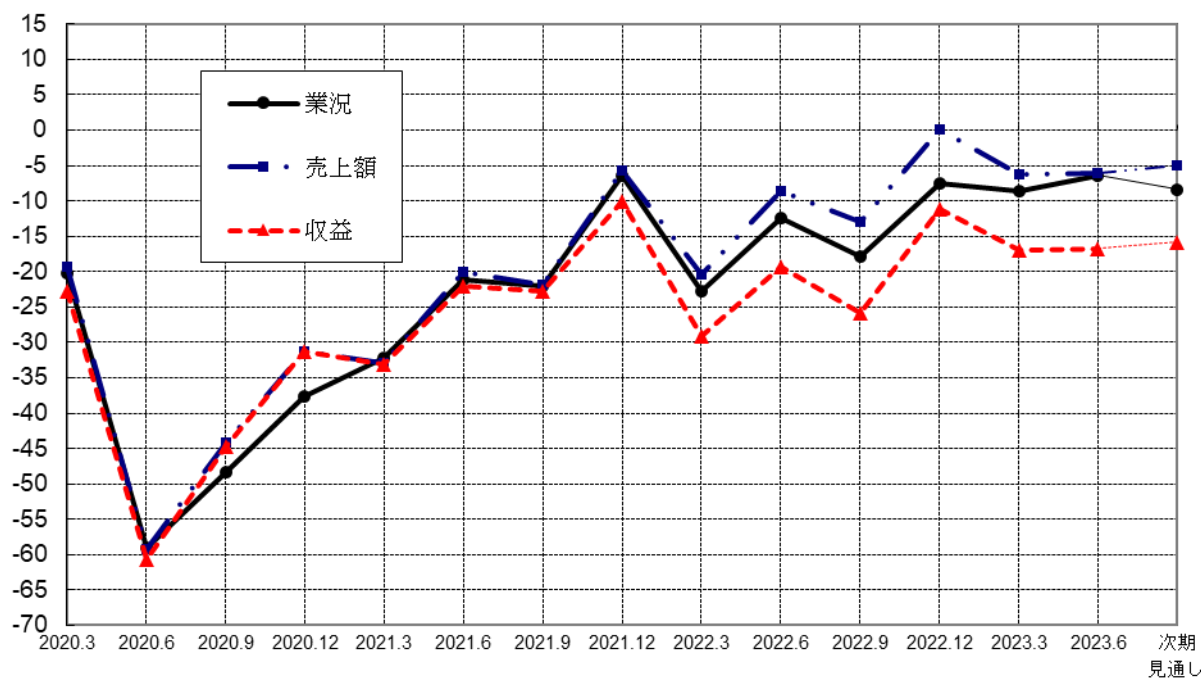
前期比増減	
今期	見通し
4-6	7-9
0.2	1.1
14.5	△ 1.1
11.6	△ 13.7
3.5	△ 6.0
△ 35.5	25.8
3.3	△ 10.4
△ 18.1	10.7
4.4	0.9

概況／収益DI 最新と見通し

時期 業種	2022年				2023年		見通し
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
全 体	△ 29.2	△ 19.3	△ 25.9	△ 11.1	△ 16.9	△ 16.7	△ 15.8
製 造 業	△ 25.6	△ 24.7	△ 30.5	△ 9.6	△ 23.0	△ 14.6	△ 15.4
卸 売 業	△ 48.5	△ 14.7	△ 27.8	△ 3.1	△ 12.5	△ 5.4	△ 16.7
小 売 業	△ 46.1	△ 41.2	△ 51.0	△ 31.4	△ 32.0	△ 33.9	△ 37.1
建 設 業	△ 22.8	△ 28.5	△ 21.8	3.6	6.5	△ 27.0	△ 8.3
不 動 産 業	△ 10.9	△ 12.7	△ 8.3	△ 16.6	△ 15.7	△ 1.7	△ 15.5
運 輸 業	△ 32.3	△ 22.2	△ 21.2	△ 9.4	△ 17.6	△ 16.7	△ 13.0
サ ー ビ ス 業	△ 30.7	△ 1.8	△ 20.8	△ 10.8	△ 18.2	△ 16.4	△ 11.1

前期比増減	
今期	見通し
4-6	7-9
0.2	0.9
8.4	△ 0.8
7.1	△ 11.3
△ 1.9	△ 3.2
△ 33.5	18.7
14.0	△ 13.8
0.9	3.7
1.8	5.3

DIの推移



業況DIの見通し・実績差異

時期	2021年		2022年				2023年		
業況DI	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
見 通 し	△ 30.4	△ 23.9	△ 16.3	△ 26.8	△ 16.4	△ 16.3	△ 16.7	△ 10.3	△ 8.4
実 績	△ 22.1	△ 6.5	△ 22.7	△ 12.4	△ 17.8	△ 7.6	△ 8.7	△ 6.4	-----
差 異	8.3	17.4	△ 6.4	14.4	△ 1.4	8.7	8.0	3.9	-----

DI の業種別比較

業種	業況DI
運 輸 業	2.1
サ ー ビ ス 業	0.9
卸 売 業	0.0
不 動 産 業	△ 5.2
建 設 業	△ 6.3
全 体	△ 6.4
製 造 業	△ 13.1
小 売 業	△ 18.2

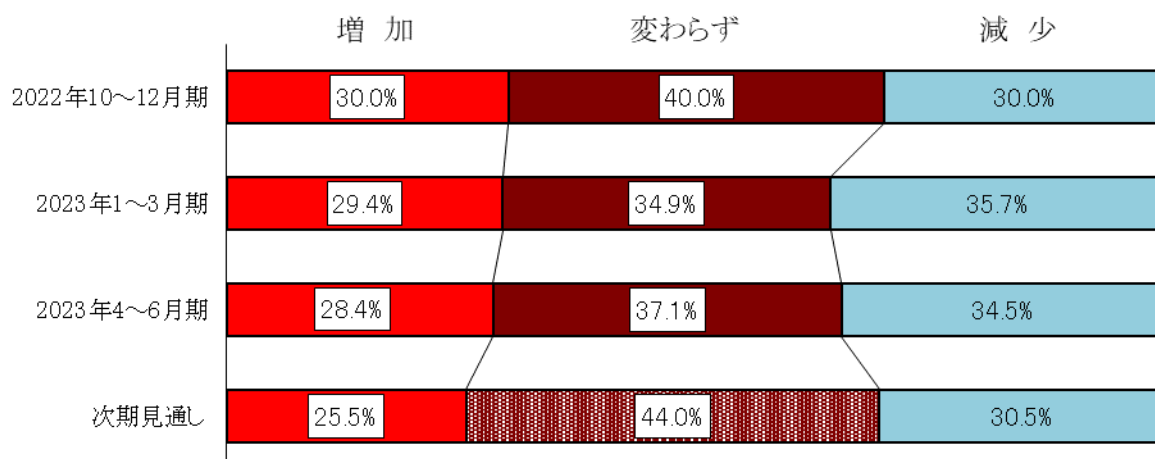
業種	売上額DI
卸 売 業	5.4
サ ー ビ ス 業	0.0
製 造 業	△ 5.4
全 体	△ 6.1
運 輸 業	△ 6.3
不 動 産 業	△ 8.5
小 売 業	△ 12.5
建 設 業	△ 17.5

業種	収益DI
不 動 産 業	△ 1.7
卸 売 業	△ 5.4
製 造 業	△ 14.6
サ ー ビ ス 業	△ 16.4
運 輸 業	△ 16.7
全 体	△ 16.7
建 設 業	△ 27.0
小 売 業	△ 33.9

各指標の推移(全業種)

時期 指標	2022年				2023年		見通し	前期比増減	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	今期 4-6	見通し 7-9
業 況	△ 22.7	△ 12.4	△ 17.8	△ 7.6	△ 8.7	△ 6.4	△ 8.4	2.3	△ 2.0
売 上 額	△ 20.4	△ 8.7	△ 12.9	0.0	△ 6.3	△ 6.1	△ 5.0	0.2	1.1
収 益	△ 29.2	△ 19.3	△ 25.9	△ 11.1	△ 16.9	△ 16.7	△ 15.8	0.2	0.9
販 売 価 格	12.2	23.2	26.5	26.2	24.1	29.8	26.2	5.7	△ 3.6
仕 入 価 格	61.5	69.6	71.5	67.3	65.2	62.9	54.6	△ 2.3	△ 8.3
在 庫	△ 9.4	△ 8.4	△ 4.7	△ 0.7	△ 4.2	0.9	△ 1.3	5.1	△ 2.2
資 金 繰 り	△ 13.6	△ 5.9	△ 14.3	△ 9.0	△ 8.9	△ 5.6	△ 12.9	3.3	△ 7.3
残 業 時 間	△ 6.5	△ 9.7	△ 9.6	△ 0.3	△ 5.1	△ 10.8	△ 6.6	△ 5.7	4.2
前 年 売 上 額	△ 11.4	△ 6.9	△ 10.1	△ 1.7	△ 3.5	△ 3.8		△ 0.3	
前 年 収 益	△ 20.3	△ 17.5	△ 23.6	△ 14.7	△ 14.2	△ 12.8		1.4	

1. 売上額増減企業数の推移



2. 最近の事業経営上の問題点 (複数回答)

(%)

	1位	2位	3位	4位	5位
全 体	原材料高 38.9 (40.9)	人手不足 33.7 (32.8)	売上の停滞・減少 33.5 (33.5)	利幅の縮小 23.8 (24.1)	人件費の増加 21.2 (21.4)
製 造 業	原材料高 55.5 (56.4)	売上の停滞・減少 37.5 (34.2)	人手不足 24.2 (20.5)	仕入先からの 値上げ要請 23.4 (27.4)	利幅の縮小 23.4 (20.5)
卸 売 業	売上の停滞・減少 37.8 (37.5)	仕入先からの 値上げ要請 35.1 (34.4)	利幅の縮小 27.0 (21.9)	同業者間の 競争激化 27.0 (15.6)	人手不足 18.9 (15.6)
小 売 業	売上の停滞・減少 46.4 (42.0)	仕入先からの 値上げ要請 37.5 (50.0)	利幅の縮小 30.4 (24.0)	人件費の増加 19.6 (34.0)	天候の不順 17.9 (4.0)
建 設 業	人手不足 68.3 (65.6)	材料価格の上昇 57.1 (57.4)	下請の確保難 28.6 (23.0)	利幅の縮小 22.2 (26.2)	売上の停滞・減少 20.6 (24.6)
不 動 産 業	売上の停滞・減少 40.7 (39.2)	同業者間の 競争激化 35.6 (39.2)	商品物件の高騰 32.2 (29.4)	商品物件の不足 28.8 (33.3)	利幅の縮小 27.1 (31.4)
運 輸 業	人手不足 64.6 (52.9)	材料価格の上昇 54.2 (55.9)	人件費の増加 37.5 (35.3)	売上の停滞・減少 29.2 (29.4)	利幅の縮小 20.8 (14.7)
サ ー ビ ス 業	材料価格の上昇 39.1 (46.4)	人件費の増加 35.5 (35.7)	人手不足 34.5 (37.5)	売上の停滞・減少 26.4 (31.3)	利幅の縮小 20.0 (26.8)

()内は前期

「原材料高」、「人手不足」、「売上の停滞・減少」が全体の上位 3 項目となっており、多くの業種が事業経営上の問題点として捉えている。

3. 当面の重点経営施策 (複数回答)

(%)

	1位	2位	3位	4位	5位
全 体	経費を節減する 41.4 (45.3)	人材を確保する 38.4 (36.5)	販路を広げる 28.4 (27.9)	情報力を強化する 18.4 (19.8)	教育訓練を強化する 13.0 (14.9)
製 造 業	経費を節減する 44.5 (47.0)	販路を広げる 42.2 (41.0)	人材を確保する 34.4 (30.8)	情報力を強化する 25.0 (26.5)	新製品・技術を開発する 17.2 (20.5)
卸 売 業	販路を広げる 56.8 (56.3)	人材を確保する 32.4 (31.3)	経費を節減する 32.4 (21.9)	情報力を強化する 21.6 (25.0)	提携先を見つける 13.5 (12.5)
小 売 業	経費を節減する 58.9 (64.0)	品揃えを改善する 25.0 (26.0)	仕入先を開拓・選別する 17.9 (26.0)	新しい事業を始める 17.9 (4.0)	売れ筋商品を取扱う 14.3 (24.0)
建 設 業	人材を確保する 66.7 (67.2)	経費を節減する 36.5 (44.3)	技術力を高める 31.7 (36.1)	販路を広げる 30.2 (27.9)	情報力を強化する 20.6 (18.0)
不 動 産 業	情報力を強化する 57.6 (66.7)	経費を節減する 27.1 (33.3)	人材を確保する 25.4 (25.5)	宣伝・広告を強化する 22.0 (19.6)	販路を広げる 15.3 (19.6)
運 輸 業	人材を確保する 60.4 (58.8)	経費を節減する 45.8 (50.0)	販路を広げる 29.2 (26.5)	労働条件を改善する 25.0 (29.4)	提携先を見つける 18.8 (17.6)
サ ー ビ ス 業	経費を節減する 40.4 (46.4)	人材を確保する 39.4 (34.5)	販路を広げる 22.9 (22.7)	技術力を強化する 20.2 (23.6)	教育訓練を強化する 16.5 (20.0)

()内は前期

前期に引き続き、「経費を節減する」、「人材を確保する」、「販路を広げる」が全体の上位3項目となっており、多くの業種が重点経営施策と位置付けている。

4. 借入の動き・設備の状況

		(%)			(%)		
		借入の 実施	借入の予定		設備の状況		
			あり	なし	過剰	適正	不足
全 体	今期	25.1	19.8	80.2	6.7	79.3	14.0
	前期	23.1	20.1	79.9	6.3	79.6	14.1
製 造 業	今期	23.8	15.5	84.5	7.8	75.0	17.2
	前期	19.1	20.2	79.8	9.6	79.9	10.5
卸 売 業	今期	25.0	13.5	86.5	8.6	80.0	11.4
	前期	28.1	12.9	87.1	3.4	79.4	17.2
小 売 業	今期	21.4	14.3	85.7	7.3	74.5	18.2
	前期	23.5	12.0	88.0	4.1	79.6	16.3
建 設 業	今期	36.5	30.2	69.8	8.1	85.4	6.5
	前期	45.0	30.5	69.5	3.3	91.8	4.9
不 動 産 業	今期	36.2	32.8	67.2	-----	-----	-----
	前期	29.4	40.8	59.2			
運 輸 業	今期	31.3	22.9	77.1	6.3	79.1	14.6
	前期	14.7	21.2	78.8	5.9	67.6	26.5
サ ー ビ ス 業	今期	13.5	15.6	84.4	3.7	83.3	13.0
	前期	13.5	10.8	89.2	6.4	76.2	17.4

借入の動きは、全体として実施及び予定ともに横ばいであったが、運輸業のみ前期比 16.6 ポイントの大幅な上昇となった。設備の状況は、全体として適正とする企業が大半を占めている。

5. 設備投資の実施・予定

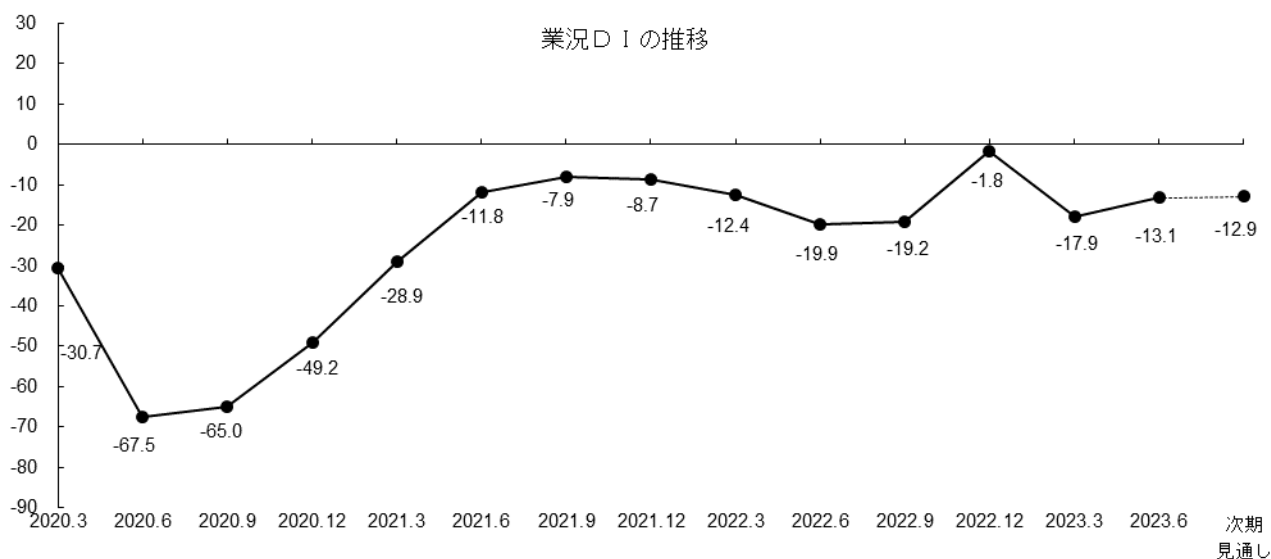
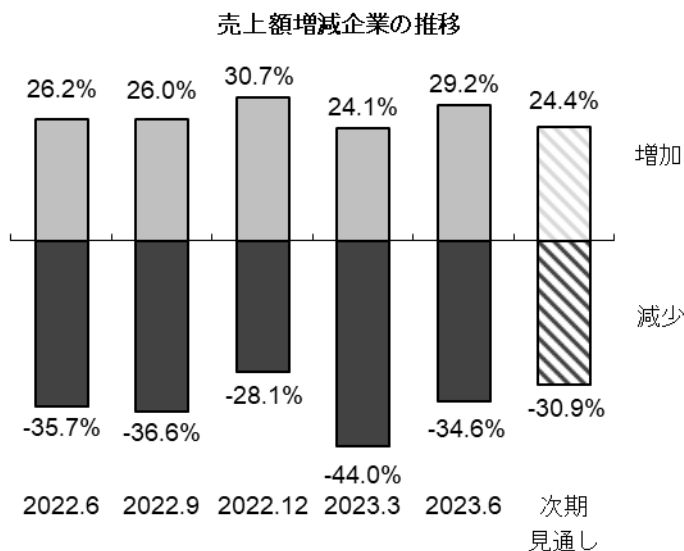
		実施の有無		実施内容(複数回答)				(%)	
		実施 した	実施 しない	事業用 土地・ 建物	機械・ 設備の 新・増設	機械・ 設備の 更改	事務 機器	車両	その他
全 体	予定	36.5	63.5	16.5	39.1	44.4	21.8	35.3	2.3
	今期	39.8	60.2	15.6	46.9	40.6	28.1	30.6	3.1
	前期	37.3	62.7	17.8	34.8	35.6	27.4	31.1	5.9
製 造 業	予定	40.0	60.0	22.7	47.7	40.9	15.9	34.1	0.0
	今期	44.6	55.4	14.8	48.1	40.7	24.1	31.5	1.9
	前期	36.7	63.3	5.0	37.5	50.0	17.5	27.5	2.5
卸 売 業	予定	32.3	67.7	20.0	20.0	40.0	30.0	40.0	0.0
	今期	38.2	61.8	15.4	53.8	23.1	46.2	38.5	0.0
	前期	29.6	70.4	25.0	0.0	12.5	62.5	37.5	12.5
小 売 業	予定	18.6	81.4	37.5			37.5	25.0	37.5
	今期	20.4	79.6	20.0	-----	-----	60.0	60.0	30.0
	前期	36.4	63.6	18.8			31.3	50.0	25.0
建 設 業	予定	41.2	58.8	9.5	28.6	52.4	33.3	61.9	0.0
	今期	37.3	62.7	22.7	36.4	40.9	36.4	50.0	0.0
	前期	30.9	69.1	35.3	41.2	23.5	47.1	29.4	0.0
運 輸 業	予定	57.9	42.1	4.5	54.5	63.6	18.2		0.0
	今期	62.5	37.5	20.0	68.0	56.0	28.0	-----	0.0
	前期	61.3	38.7	15.8	47.4	68.4	31.6		0.0
サ ー ビ ス 業	予定	30.8	69.2	14.3	28.6	42.9	28.6	46.4	0.0
	今期	36.4	63.6	8.3	30.6	47.2	30.6	27.8	2.8
	前期	36.5	63.5	22.9	31.4	28.6	31.4	42.9	5.7

今期の設備投資実施企業の割合は前期と同程度であり、全体として引き続き慎重な姿勢が目立った。

製 造 業

今期の業況D Iは前期比 4.8 ポイント上昇の△13.1、収益D Iは前期比 8.4 ポイント上昇の△14.6 と改善となった。売上額D Iは前期比 14.5 ポイント上昇の△5.4 と大幅な改善となった。

次期見通しについては、業況D I、売上額D I、収益D Iのいずれも横ばいを予想している。



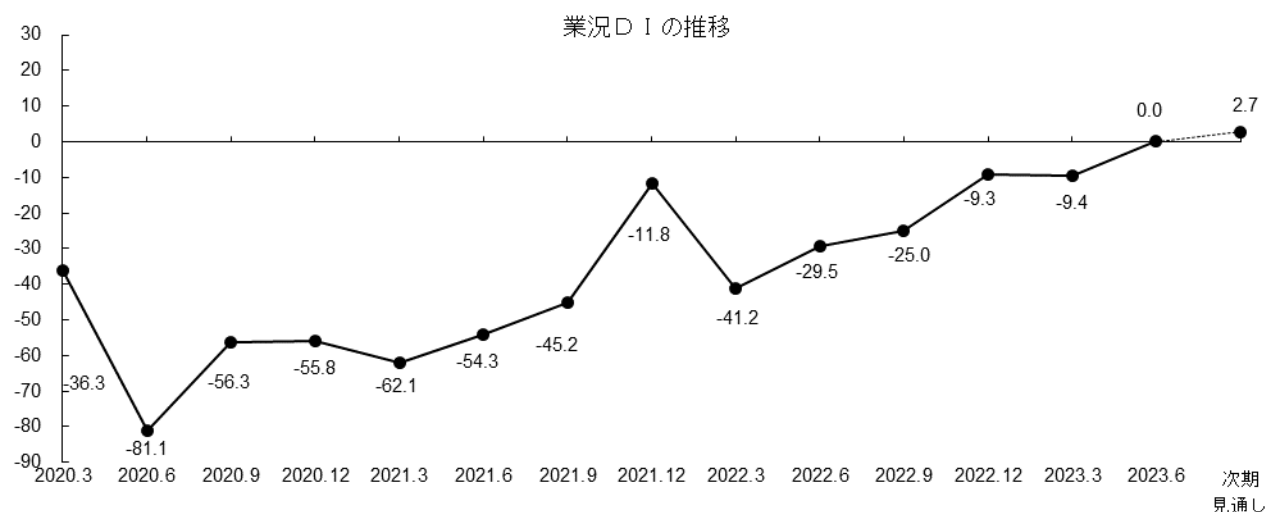
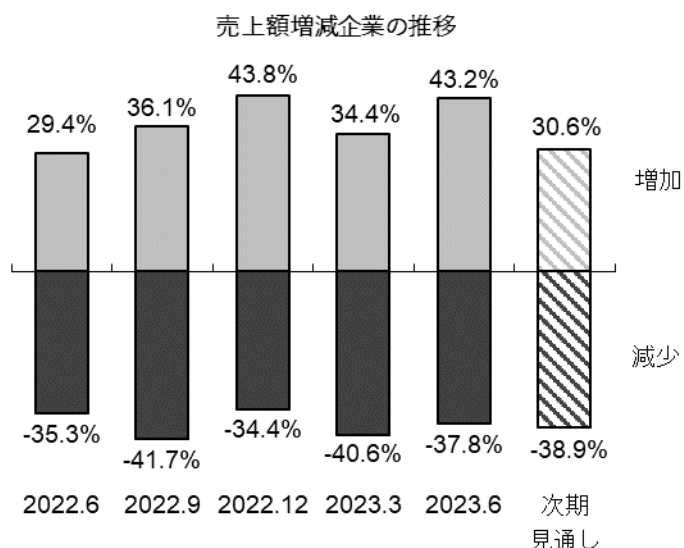
各指標の推移(製造業)

指標	時期	2022年				2023年		見通し	前期比増減	
									今期	見通し
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	4-6	7-9
業況		△ 12.4	△ 19.9	△ 19.2	△ 1.8	△ 17.9	△ 13.1	△ 12.9	4.8	0.2
売上額		△ 11.6	△ 9.5	△ 10.6	2.6	△ 19.9	△ 5.4	△ 6.5	14.5	△ 1.1
受注額		0.0	△ 7.2	△ 3.1	△ 1.7	△ 9.4	△ 13.9	△ 7.2	△ 4.5	6.7
収益		△ 25.6	△ 24.7	△ 30.5	△ 9.6	△ 23.0	△ 14.6	△ 15.4	8.4	△ 0.8
販売価格		6.6	22.4	27.7	27.5	25.0	26.4	27.0	1.4	0.6
仕入価格		72.5	85.7	81.7	79.6	70.1	63.1	57.7	△ 7.0	△ 5.4
在庫		△ 1.7	△ 4.8	3.9	9.7	5.2	7.7	10.8	2.5	3.1
資金繰り		△ 10.7	△ 7.2	△ 9.9	△ 4.4	0.0	1.6	△ 2.4	1.6	△ 4.0
残業時間		△ 0.8	△ 19.1	△ 13.1	0.0	△ 12.0	△ 23.1	△ 14.6	△ 11.1	8.5
前年売上額		0.8	△ 11.2	△ 8.4	△ 1.8	△ 11.1	△ 9.2		1.9	
前年収益		△ 11.6	△ 23.2	△ 27.5	△ 15.8	△ 22.2	△ 16.9		5.3	

卸 売 業

今期の業況D Iは前期比 9.4 ポイント上昇の±0 と改善となった。売上額D Iは前期比 11.6 ポイント上昇の 5.4 と大幅な改善、収益D Iは前期比 7.1 ポイント上昇の△5.4 と改善した。

次期見通しについては、業況D Iは横ばい、売上額D I、収益D Iは、大幅な後退を予想している。



各指標の推移(卸売業)

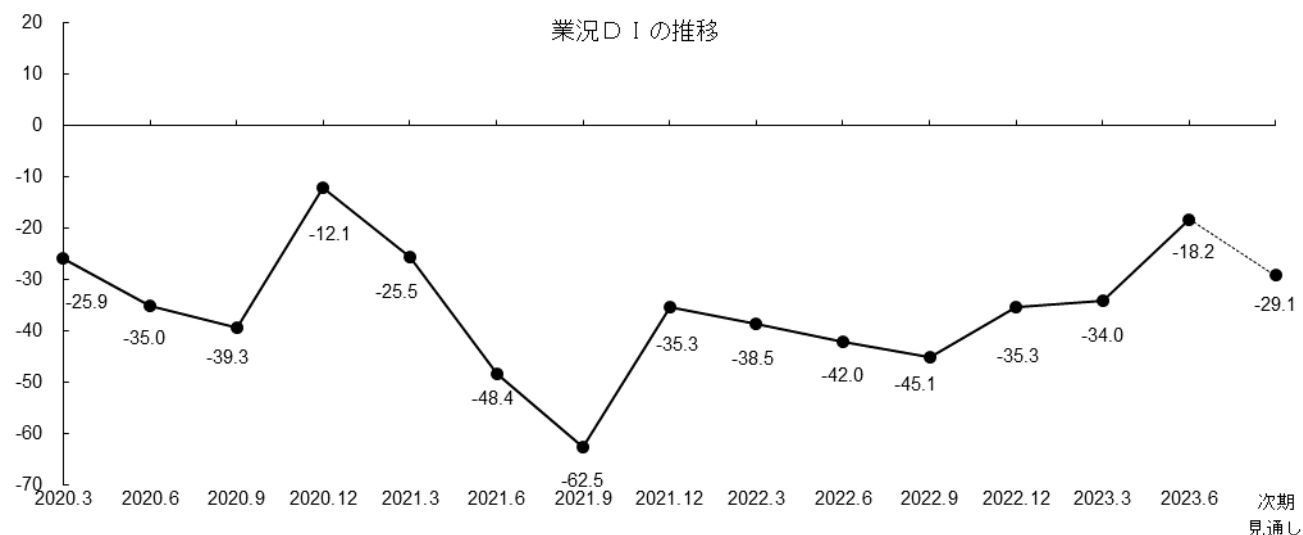
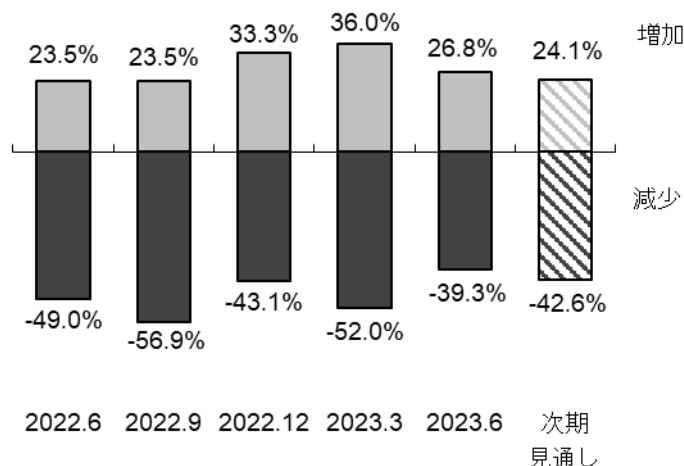
時期 指標	2022年				2023年		見通し	前期比増減	
								今期	見通し
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	4-6	7-9
業況	△ 41.2	△ 29.5	△ 25.0	△ 9.3	△ 9.4	0.0	2.7	9.4	2.7
売上額	△ 45.5	△ 5.9	△ 5.6	9.4	△ 6.2	5.4	△ 8.3	11.6	△ 13.7
収益	△ 48.5	△ 14.7	△ 27.8	△ 3.1	△ 12.5	△ 5.4	△ 16.7	7.1	△ 11.3
販売価格	29.4	47.0	47.3	56.3	43.7	48.7	22.3	5.0	△ 26.4
仕入価格	61.8	82.4	83.3	71.8	50.0	67.6	44.5	17.6	△ 23.1
在庫	3.0	△ 3.0	5.7	3.3	3.2	11.1	8.5	7.9	△ 2.6
資金繰り	△ 14.7	△ 15.1	△ 25.7	△ 25.0	△ 28.2	0.0	△ 11.1	28.2	△ 11.1
残業時間	△ 8.8	3.1	2.9	9.6	0.0	5.5	8.3	5.5	2.8
前年売上額	△ 11.7	2.9	△ 8.4	9.4	3.1	2.7		△ 0.4	
前年収益	△ 20.6	△ 5.9	△ 33.4	0.0	0.0	△ 2.7		△ 2.7	

小 売 業

売上額増減企業の推移

今期の業況D Iは前期比 15.8 ポイント上昇の△18.2 と大幅な改善となった。売上額D Iは前期比 3.5 ポイント上昇の△12.5 と改善、収益D Iは前期比 1.9 ポイント低下の△33.9 と横ばいであった。

次期見通しについては、業況D Iは、大幅な後退、売上額D I、収益D Iは後退を予想している。



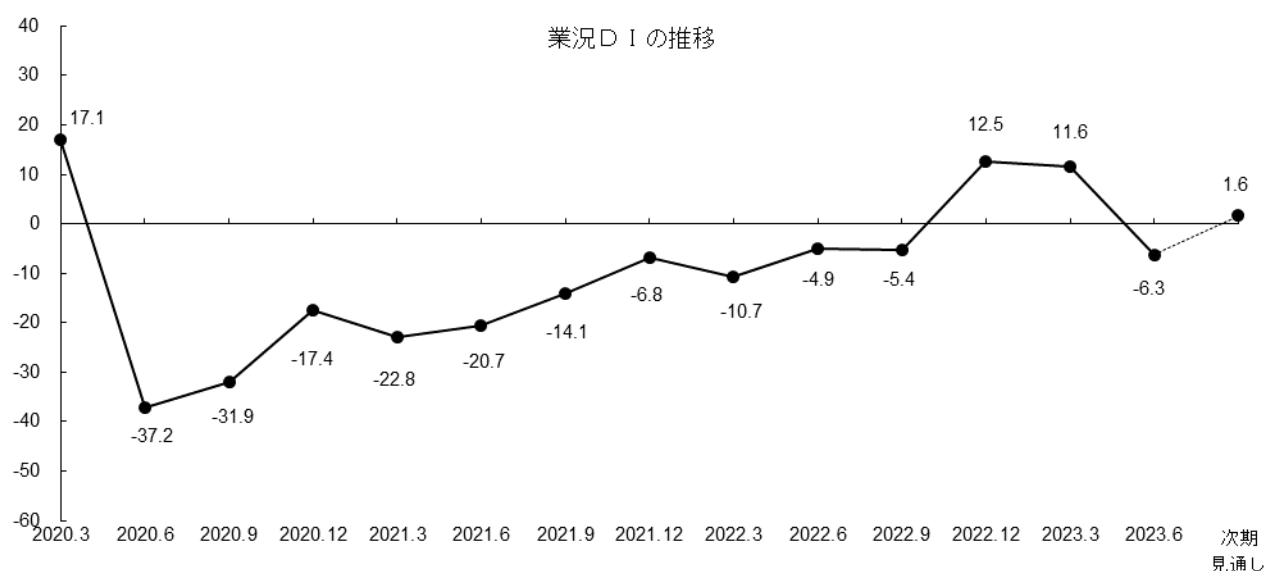
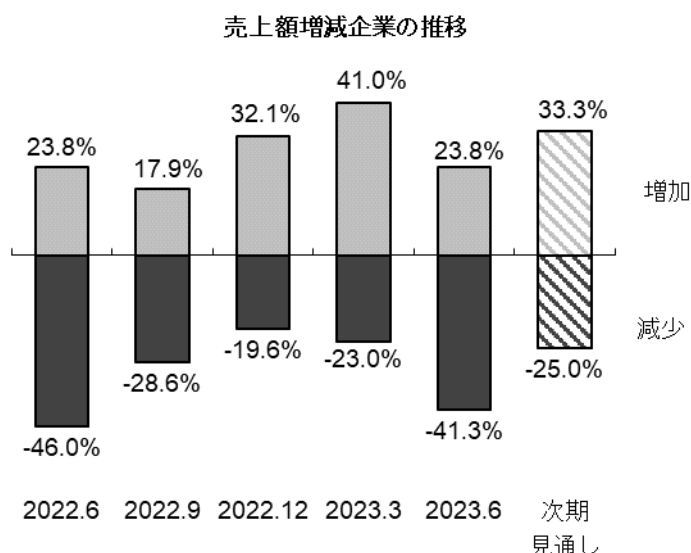
各指標の推移(小売業)

各指標の推移(小売業)									前期比増減	
時期 指標		2022年				2023年		見通し	今期	見通し
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	4-6	7-9
業況		△ 38.5	△ 42.0	△ 45.1	△ 35.3	△ 34.0	△ 18.2	△ 29.1	15.8	△ 10.9
売上額		△ 34.6	△ 25.5	△ 33.4	△ 9.8	△ 16.0	△ 12.5	△ 18.5	3.5	△ 6.0
収益		△ 46.1	△ 41.2	△ 51.0	△ 31.4	△ 32.0	△ 33.9	△ 37.1	△ 1.9	△ 3.2
販売価格		34.6	51.0	58.9	60.8	58.0	50.0	52.7	△ 8.0	2.7
仕入価格		53.9	62.7	76.4	74.5	86.0	75.0	60.0	△ 11.0	△ 15.0
在庫		0.0	0.0	1.9	2.0	0.0	7.1	5.5	7.1	△ 1.6
資金繰り		△ 38.4	△ 29.5	△ 43.1	△ 35.3	△ 38.0	△ 28.6	△ 38.1	9.4	△ 9.5
残業時間		△ 19.2	△ 12.0	△ 14.3	△ 4.1	△ 2.1	△ 17.9	△ 14.6	△ 15.8	3.3
前年売上額		△ 24.6	△ 19.6	△ 27.5	△ 23.6	△ 14.0	△ 23.2		△ 9.2	
前年収益		△ 41.5	△ 35.3	△ 45.1	△ 43.1	△ 36.0	△ 32.2		3.8	

建設業

今期の業況D Iは前期比 17.9 ポイント低下の△6.3、売上額D Iは前期比 35.5 ポイント低下の△17.5、収益D Iは前期比 33.5 ポイント低下の△27.0 といずれも大幅な後退となった。

次期見通しについては、業況D Iは改善、売上額D I、収益D Iのいずれも大幅な改善を予想している。



各指標の推移(建設業)

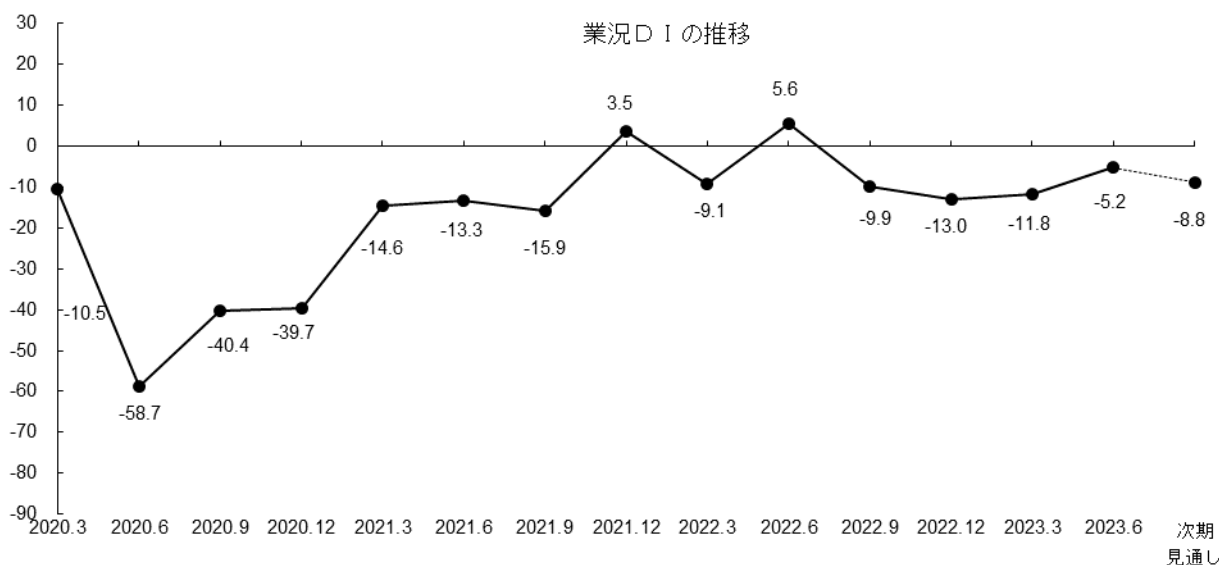
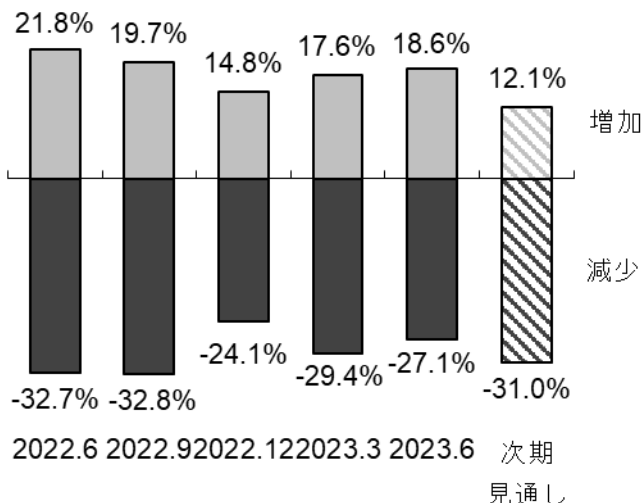
指標	時期	2022年				2023年		見通し	前期比増減	
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6		今期	見通し
業況	況	△ 10.7	△ 4.9	△ 5.4	12.5	11.6	△ 6.3	1.6	△ 17.9	7.9
売上額	額	△ 21.1	△ 22.2	△ 10.7	12.5	18.0	△ 17.5	8.3	△ 35.5	25.8
受注額	額	△ 18.2	△ 17.5	△ 9.3	△ 3.6	20.0	△ 7.9	10.0	△ 27.9	17.9
施工高	高	△ 21.8	△ 23.9	△ 12.9	3.6	11.7	△ 12.7	13.3	△ 24.4	26.0
収益	益	△ 22.8	△ 28.5	△ 21.8	3.6	6.5	△ 27.0	△ 8.3	△ 33.5	18.7
請負価格	格	△ 5.5	1.5	0.0	9.1	10.0	17.4	18.3	7.4	0.9
材料価格	格	72.8	69.8	74.0	74.6	78.3	67.8	63.3	△ 10.5	△ 4.5
在庫	庫	△ 10.9	△ 4.9	△ 1.9	△ 1.8	1.6	4.7	△ 3.3	3.1	△ 8.0
資金繰り	り	0.0	3.1	△ 7.3	△ 1.8	3.3	1.6	△ 8.3	△ 1.7	△ 9.9
残業時間	間	△ 1.8	△ 11.1	△ 12.5	3.6	△ 4.9	△ 15.9	1.6	△ 11.0	17.5
前年売上額	額	△ 17.8	△ 25.8	△ 7.1	14.6	6.6	△ 4.7		△ 11.3	
前年収益	益	△ 26.8	△ 22.6	△ 12.5	△ 9.1	16.4	△ 14.3		△ 30.7	

不動産業

今期の業況D Iは前期比 6.6 ポイント上昇の△5.2、売上額D Iは前期比 3.3 ポイント上昇の△8.5 と改善、収益D Iは前期比 14.0 ポイント上昇の△1.7 と大幅な改善となった。

次期見通しについては、業況D Iは後退、売上額D I、収益D Iは大幅な後退を予想している。

売上額増減企業の推移



各指標の推移(不動産業)

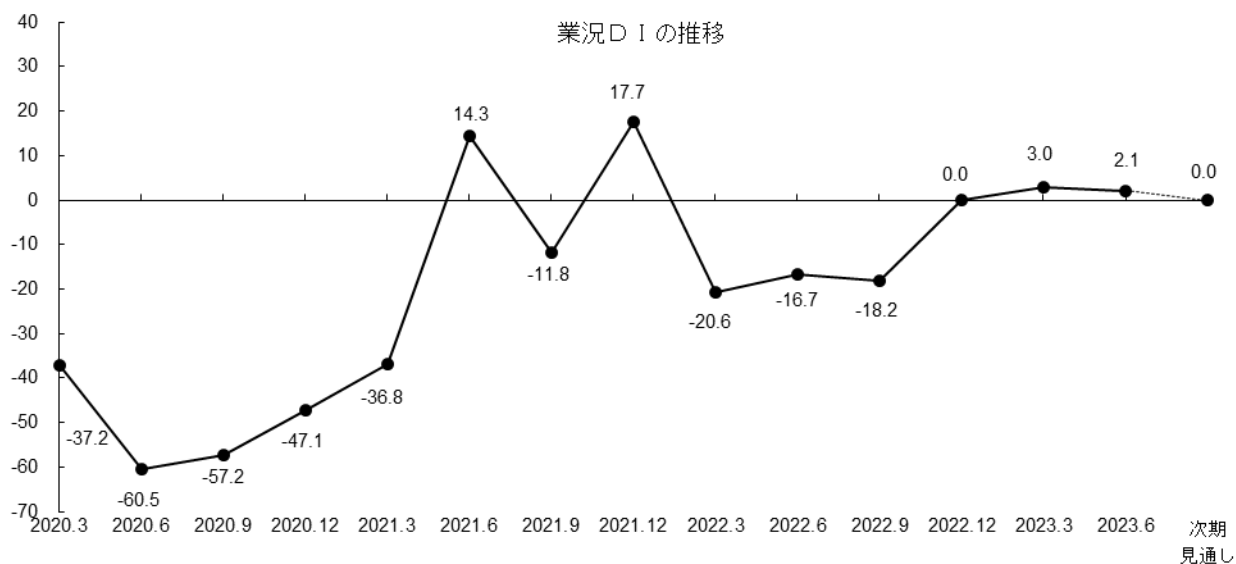
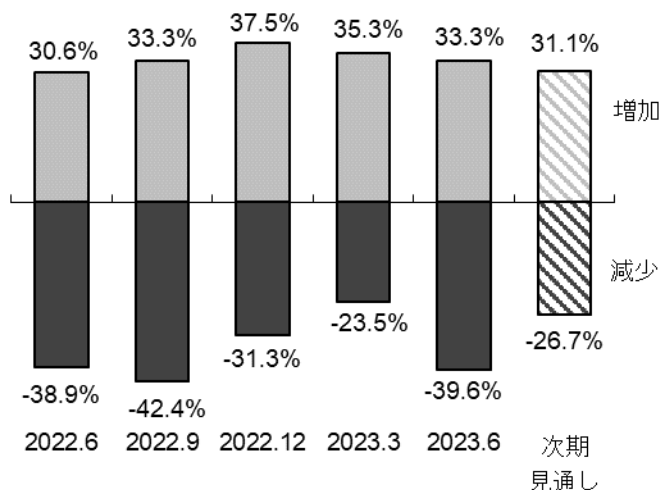
指標	時期	2022年				2023年		見通し	前期比増減	
									今期	見通し
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	4-6	7-9
業況	況	△ 9.1	5.6	△ 9.9	△ 13.0	△ 11.8	△ 5.2	△ 8.8	6.6	△ 3.6
売上額	額	△ 12.7	△ 10.9	△ 13.1	△ 9.3	△ 11.8	△ 8.5	△ 18.9	3.3	△ 10.4
収益	益	△ 10.9	△ 12.7	△ 8.3	△ 16.6	△ 15.7	△ 1.7	△ 15.5	14.0	△ 13.8
販売価格	格	21.2	13.7	31.6	15.4	8.3	15.8	10.7	7.5	△ 5.1
仕入価格	格	49.0	49.0	57.1	44.9	38.3	41.5	35.9	3.2	△ 5.6
在庫	庫	△ 43.1	△ 35.4	△ 39.3	△ 28.6	△ 43.7	△ 34.0	△ 40.4	9.7	△ 6.4
資金繰り	り	△ 11.3	1.8	△ 8.3	0.0	△ 8.2	△ 1.7	△ 12.0	6.5	△ 10.3
残業時間	間	3.9	0.0	△ 3.4	△ 2.0	0.0	△ 3.5	△ 7.0	△ 3.5	△ 3.5
前年売上額	額	△ 10.9	△ 1.9	△ 16.4	△ 7.4	△ 20.0	△ 3.4		16.6	
前年収益	益	△ 12.7	△ 16.6	△ 19.6	△ 13.0	△ 22.0	△ 6.8		15.2	

運 輸 業

今期の業況D Iは前期比 0.9 ポイント低下の 2.1、収益D Iは前期比 0.9 ポイント上昇の△16.7 と横ばいとなった。売上額D Iは前期比 18.1 ポイント低下の△6.3 と大幅な後退となった。

次期見通しについては、業況D Iは横ばい、売上額D Iは大幅な改善、収益D Iは改善を予想している。

売上額増減企業の推移



各指標の推移(運輸業)

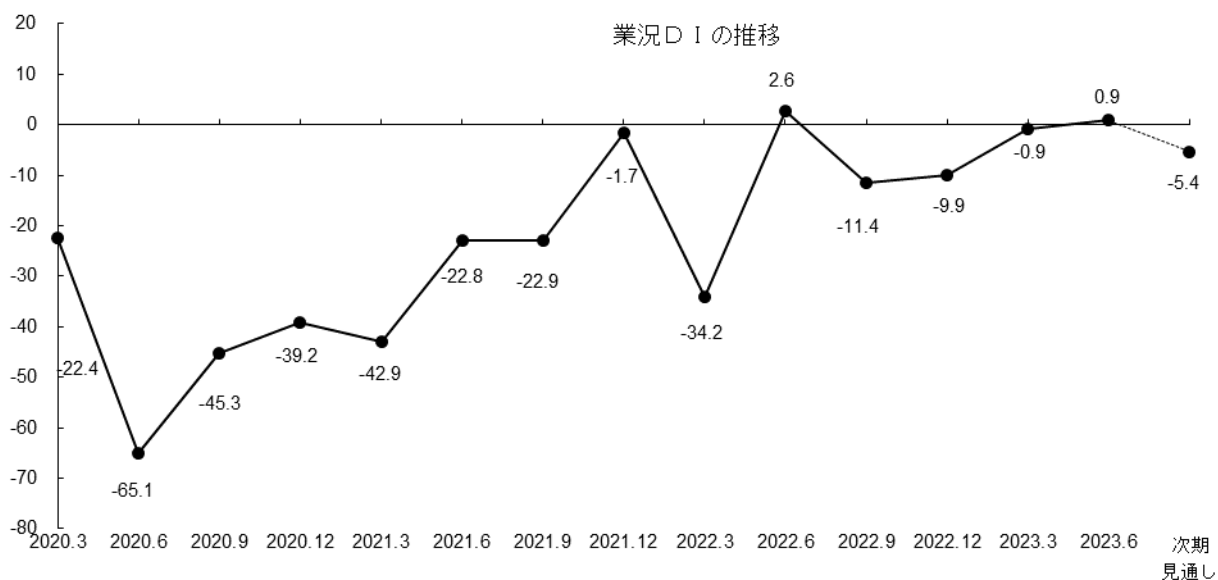
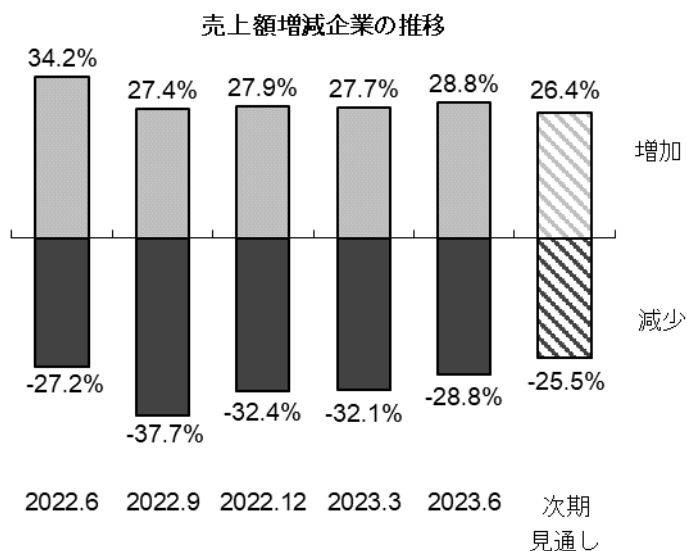
時期 指標	2022年				2023年		見通し	前期比増減	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	今期 4-6	見通し 7-9
業況	△ 20.6	△ 16.7	△ 18.2	0.0	3.0	2.1	0.0	△ 0.9	△ 2.1
売上額	△ 2.9	△ 8.3	△ 9.1	6.2	11.8	△ 6.3	4.4	△ 18.1	10.7
受注額	△ 21.9	0.0	△ 9.4	6.5	0.0	△ 13.3	△ 2.4	△ 13.3	10.9
収益	△ 32.3	△ 22.2	△ 21.2	△ 9.4	△ 17.6	△ 16.7	△ 13.0	0.9	3.7
料金価格	0.0	13.8	6.1	15.7	17.7	29.7	28.9	12.0	△ 0.8
材料価格	70.6	58.3	63.6	65.7	55.9	63.9	60.0	8.0	△ 3.9
資金繰り	△ 11.7	△ 5.6	△ 6.0	9.3	△ 2.9	△ 24.0	△ 29.5	△ 21.1	△ 5.5
残業時間	△ 17.7	△ 11.1	△ 12.1	21.9	11.8	△ 12.5	△ 10.8	△ 24.3	1.7
前年売上額	11.7	△ 2.8	△ 3.1	3.1	17.6	8.3		△ 9.3	
前年収益	△ 2.9	△ 22.2	△ 6.1	△ 21.9	3.0	△ 8.3		△ 11.3	

サービス業

今期の業況D Iは前期比 1.8 ポイント上昇の0.9、収益D Iは前期比 1.8 ポイント上昇の△16.4と横ばいとなった。

売上額D Iは前期比 4.4 ポイント上昇の±0 と改善となった。

次期見通しについては、業況D Iは後退、売上額D Iは横ばい、収益D Iは改善を予想している。



各指標の推移(サービス業)

時期 指標		2022年				2023年		見通し	今期	見通し
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	4-6	7-9
業況	況	△ 34.2	2.6	△ 11.4	△ 9.9	△ 0.9	0.9	△ 5.4	1.8	△ 6.3
売上	額	△ 24.5	7.0	△ 10.3	△ 4.5	△ 4.4	0.0	0.9	4.4	0.9
収益	益	△ 30.7	△ 1.8	△ 20.8	△ 10.8	△ 18.2	△ 16.4	△ 11.1	1.8	5.3
料金	価格	10.8	23.6	19.5	16.5	18.5	31.2	24.3	12.7	△ 6.9
材料	価格	50.0	63.3	61.1	56.9	62.0	62.3	53.9	0.3	△ 8.4
資金	繰り	△ 13.4	0.0	△ 11.6	△ 10.0	△ 8.4	△ 2.8	△ 8.4	5.6	△ 5.6
残業	時間	△ 9.8	△ 5.3	△ 8.5	△ 9.0	△ 8.1	1.8	△ 0.9	9.9	△ 2.7
前年売上	額	△ 21.8	7.0	△ 4.7	△ 1.8	2.7	5.5		2.8	
前年	収益	△ 25.3	△ 2.6	△ 18.8	△ 6.3	△ 18.9	△ 5.4		13.5	

<参 考> 企業動向調査 時系列グラフ



業況DI(全業種)の推移					業況DI(全業種)の推移				
期 年	1-3	4-6	7-9	10-12	期 年	1-3	4-6	7-9	10-12
1990		32.4	31.4	28.7	2009	△ 57.8	△ 56.8	△ 54.4	△ 52.0
1991	14.6	20.2	5.9	△ 3.1	2010	△ 41.8	△ 31.3	△ 27.5	△ 27.3
1992	△ 29.0	△ 29.6	△ 39.0	△ 48.7	2011	△ 27.5	△ 43.9	△ 36.9	△ 28.6
1993	△ 58.2	△ 47.2	△ 55.7	△ 53.0	2012	△ 26.4	△ 19.2	△ 31.2	△ 32.4
1994	△ 50.7	△ 40.3	△ 34.0	△ 32.8	2013	△ 20.0	△ 14.0	△ 6.2	6.8
1995	△ 32.8	△ 38.6	△ 39.9	△ 27.0	2014	0.2	△ 2.7	△ 2.4	△ 2.3
1996	△ 28.0	△ 24.0	△ 27.4	△ 20.1	2015	0.4	△ 3.3	△ 5.4	△ 1.8
1997	△ 17.5	△ 22.5	△ 28.8	△ 35.3	2016	△ 12.1	△ 14.0	△ 12.4	△ 5.9
1998	△ 40.6	△ 48.0	△ 54.2	△ 56.1	2017	△ 8.1	1.2	△ 0.7	0.5
1999	△ 50.2	△ 51.5	△ 51.1	△ 39.1	2018	0.0	1.6	△ 4.9	1.4
2000	△ 33.6	△ 26.7	△ 19.7	△ 18.8	2019	△ 4.1	△ 9.9	△ 8.6	△ 10.2
2001	△ 25.7	△ 33.6	△ 48.0	△ 51.6	2020	△ 20.3	△ 59.0	△ 48.4	△ 37.6
2002	△ 47.4	△ 38.0	△ 39.2	△ 34.7	2021	△ 32.2	△ 21.2	△ 22.1	△ 6.5
2003	△ 33.4	△ 34.8	△ 26.7	△ 15.8	2022	△ 22.7	△ 12.4	△ 17.8	△ 7.6
2004	△ 17.6	△ 12.7	△ 10.7	△ 9.6	2023	△ 8.7	△ 6.4		
2005	△ 13.9	△ 10.6	△ 10.0	△ 2.6					
2006	2.4	△ 4.8	△ 11.1	△ 2.7					
2007	△ 3.1	△ 13.2	△ 12.2	△ 14.6					
2008	△ 18.8	△ 25.5	△ 35.6	△ 49.5					

(注) 1990年4-6月期より業況DIを調査項目に加えた。

調査そのものは、1974年7-9月期から実施。

※2011年1-3月期は大震災後の調査

特別調査

概要

「アフターコロナと中小企業」について、調査を実施した。

1-1. 政府の要請に対する賃上げを実施したか、また実施した場合の原資について調査した結果、5割強の企業が賃上げを実施したと回答した。賃上げを実施した5割強の企業のうち、その原資について2割が「販売価格の引上げ」、次いで2割弱が「内部留保の取り崩し」、1割強が「経費の削減」と回答した。

1-2. 一時金支給を実施したか、また実施した場合の原資について調査した結果、7割の企業が実施していないと回答した。一時金支給を実施した3割の企業のうち、その原資について1割強が「内部留保の取り崩し」、次いで1割弱が「経費の削減」、「販売価格の引上げ」と回答した。

2-1. 昨今の原材料・仕入価格の高騰を受けて、販売価格について調査した結果、「全て転嫁できている」「ほぼ転嫁できている」と回答した企業が2割強となっており、3割強の企業で「やや転嫁できている」、4割の企業が「転嫁できていない」と回答した。

2-2. 昨今の電力・エネルギー価格の高騰を受けて、販売価格について調査した結果、「全て転嫁できている」「ほぼ転嫁できている」と回答した企業が1割となっており、3割の企業で「やや転嫁できている」、6割の企業が「転嫁できていない」と回答した。

3. 新型コロナウイルス感染拡大から3年が経過し、現在の売上について調査した結果、「ほぼ変わらない」と回答した企業が4割弱と最も多く、「減少」（やや減少、減少、大幅減少）したと回答した企業が3割強、「増加」（やや増加、増加、大幅増加）したと回答した企業は3割弱となった。

4. 3～5年後に向けた事業の展開について調査した結果、「現在の事業を現状のまま継続したい」と回答した企業が5割と最も多かった。次いで「新しい販路・市場を開拓したい」が3割弱、「新しい製品・商品・サービスを開発したい」が1割弱の順となった。

5. 人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることについて調査した結果、総回答数912件（複数回答有）のうち、「賃上げ等、待遇面の改善」（241件）が最も多く、次いで「ワークバランスの充実（長時間労働是正等）」（95件）、「人事管理（評価、処遇）の適正化」（94件）の順となっている。なお、「特になし」と回答した企業も164件あった。

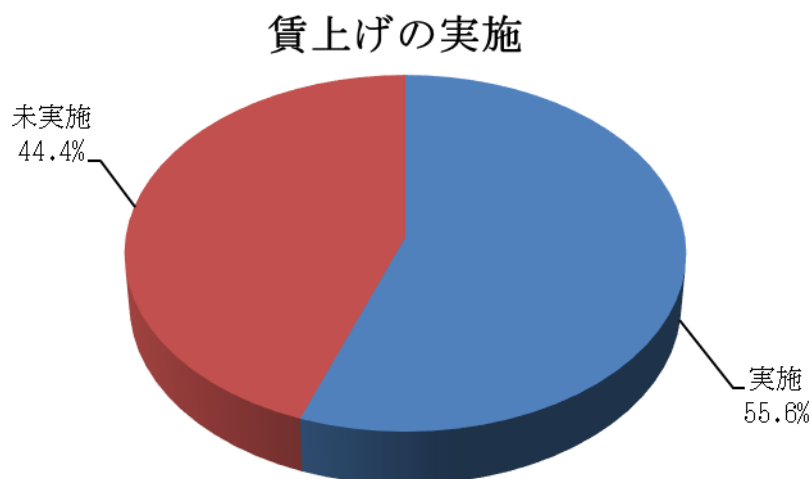
調査要領

1. 調査時期	2023 年 6 月上旬
2. 調査方法	当金庫お取引先への郵送
3. 調査対象	川崎市内に営業拠点を置く中小企業 697 社
4. 回答状況	505 社（回答率 72.4%）
内 訳	製造業 131 社 卸売業 37 社 小売業 56 社 建設業 63 社 不動産業 59 社 運輸業 48 社 サービス業 111 社

1-1. 政府の要請に対する賃上げの実施とその原資

政府の要請に対する賃上げを実施したか、また実施した場合の原資について調査した。賃上げを実施した企業が55.6%と、実施していない企業の44.4%に対して11.2%上回った。賃上げを実施した企業のうち、その原資について20.6%が「販売価格の引上げ」、次いで18.1%が「内部留保の取り崩し」、14.0%が「経費の削減」と回答した。

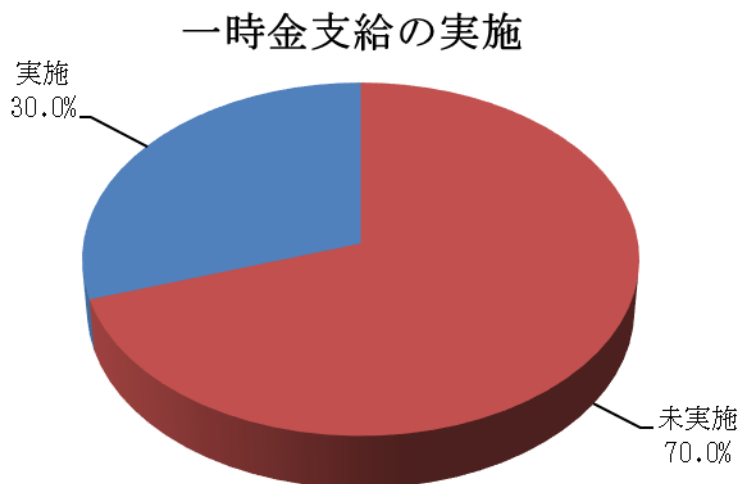
〈付表1-1 参照〉



1-2. 一時金支給の実施とその原資

一時金支給を実施したか、また実施した場合の原資について調査した。一時金支給を実施していない企業が70.0%と、実施した企業の30.0%に対して大幅に上回った。一時金支給を実施した企業のうち、その原資について10.7%が「内部留保の取り崩し」、次いで9.3%が「経費の削減」、7.9%が「販売価格の引上げ」と回答した。

〈付表1-2 参照〉

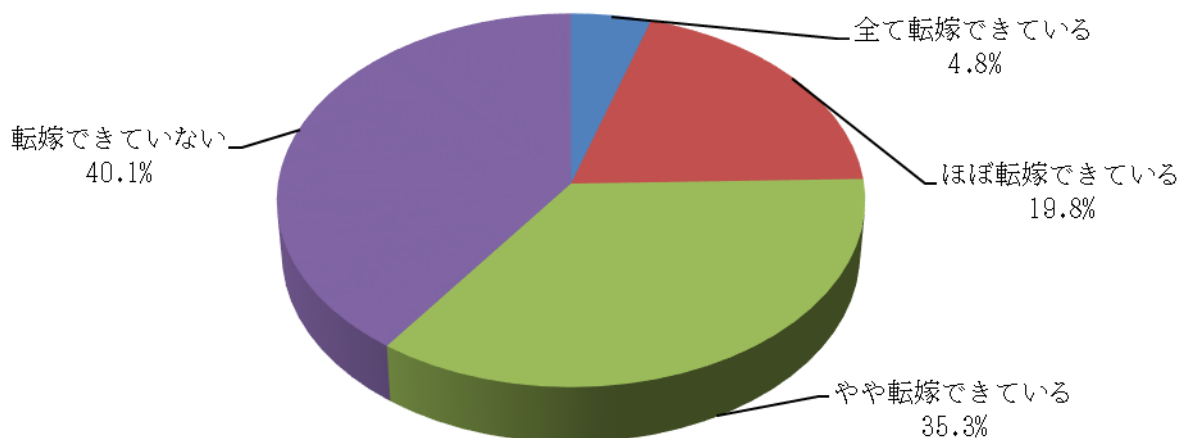


2-1. 原材料・仕入価格上昇分の価格転嫁

昨今の原材料・仕入価格の上昇分について販売価格に転嫁(上乘せ、値上げ)できているか調査した。「全て転嫁できている」が4.8%、「ほぼ転嫁できている」が19.8%、「やや転嫁できている」が35.3%、「転嫁できていない」が40.1%となった。

〈付表 2-1 参照〉

原材料・仕入価格上昇分の価格転嫁

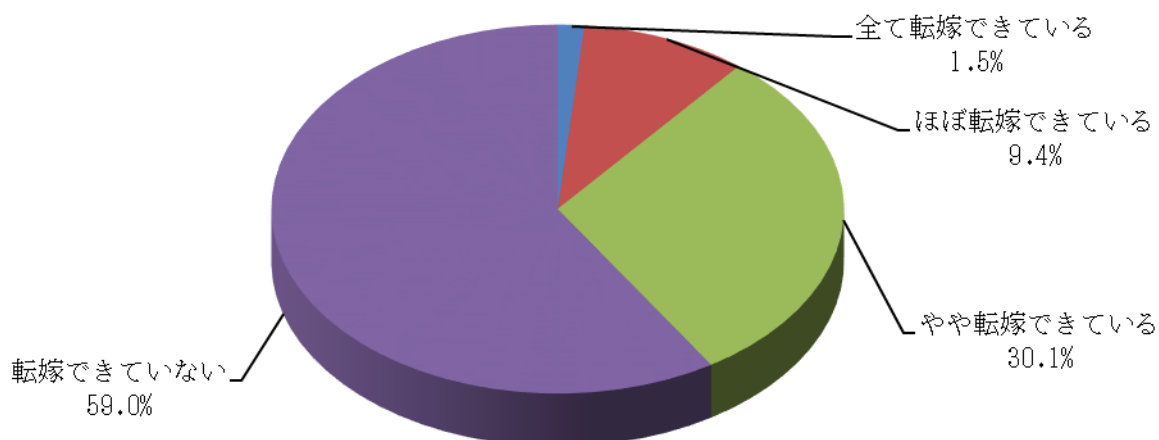


2-2. 電力・エネルギー価格上昇分の価格転嫁

昨今の電力・エネルギー価格上昇分について販売価格に転嫁(上乘せ、値上げ)できているか調査した。「全て転嫁できている」が1.5%、「ほぼ転嫁できている」が9.4%、「やや転嫁できている」が30.1%、「転嫁できていない」が59.0%となった。

〈付表 2-2 参照〉

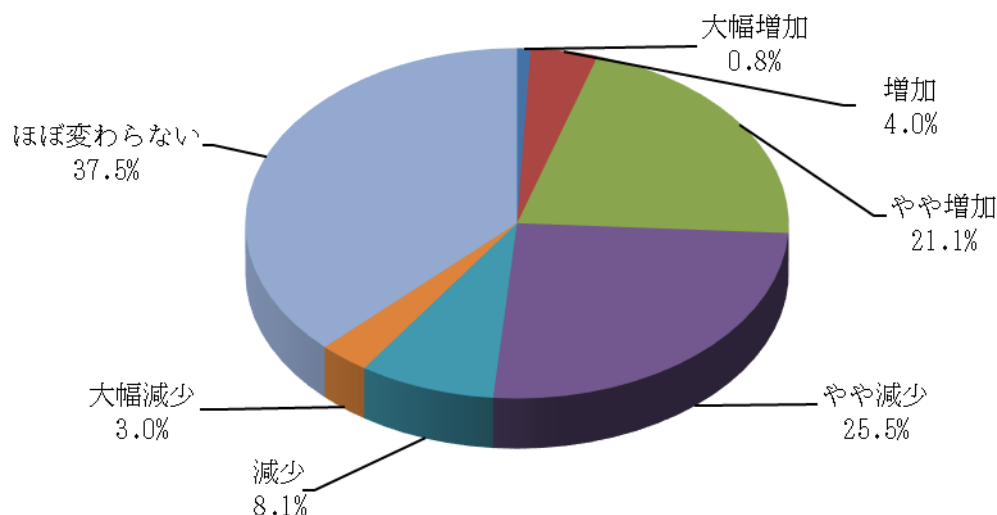
電力・エネルギー価格上昇分の価格転嫁



3. 新型コロナウイルス感染拡大前と比べた現在の売上げ

新型コロナウイルス感染拡大から3年が経過し、現在の売上について、感染拡大前と比べどの程度となっているか調査した。「ほぼ変わらない」と回答した企業が37.5%と最も多く、「減少」した(やや減少25.5%、減少8.1%、大幅減少3.0%)と回答した企業が36.6%、「増加」した(やや増加21.1%、増加4.0%、大幅増加0.8%)と回答した企業が25.9%であった。
〈付表3 参照〉

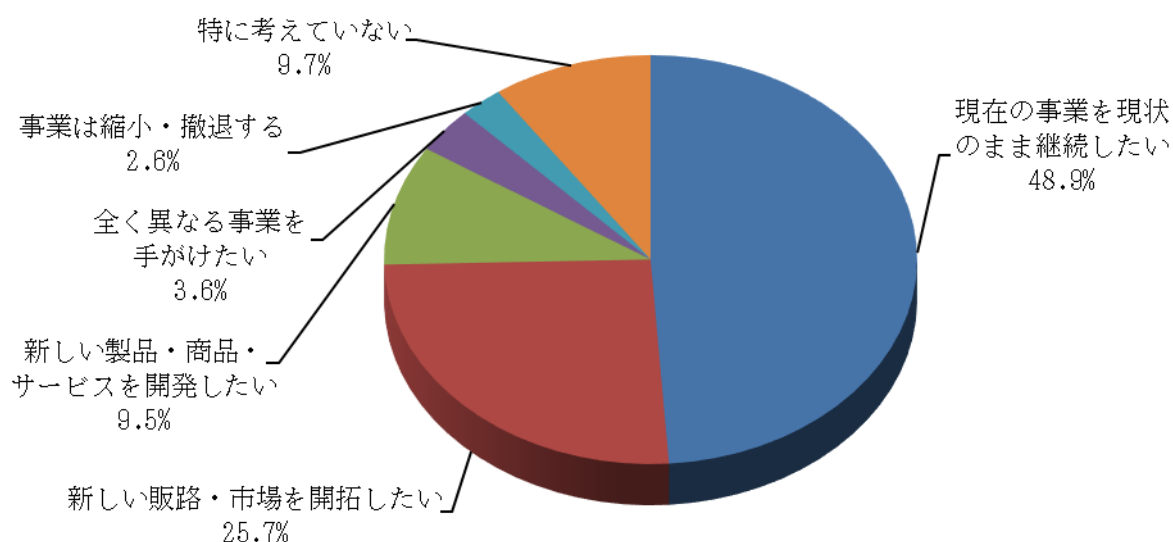
感染拡大前と比べた現在の売上げ



4. 3～5年後に向けた事業の展開について

3～5年後に向けて、現在の事業をどのように展開していきたいか調査した。「現在の事業を現状のまま継続したい」と回答した企業が48.9%と最も多かった。次いで「新しい販路・市場を開拓したい」が25.7%、「新しい製品・商品・サービスを開発したい」が9.5%の順となった。「全く異なる事業を手がけたい」が3.6%、「事業は縮小・撤退する」が2.6%あった他、「特に考えていない」といった回答も9.7%あった。
〈付表4 参照〉

現在の事業の展開について

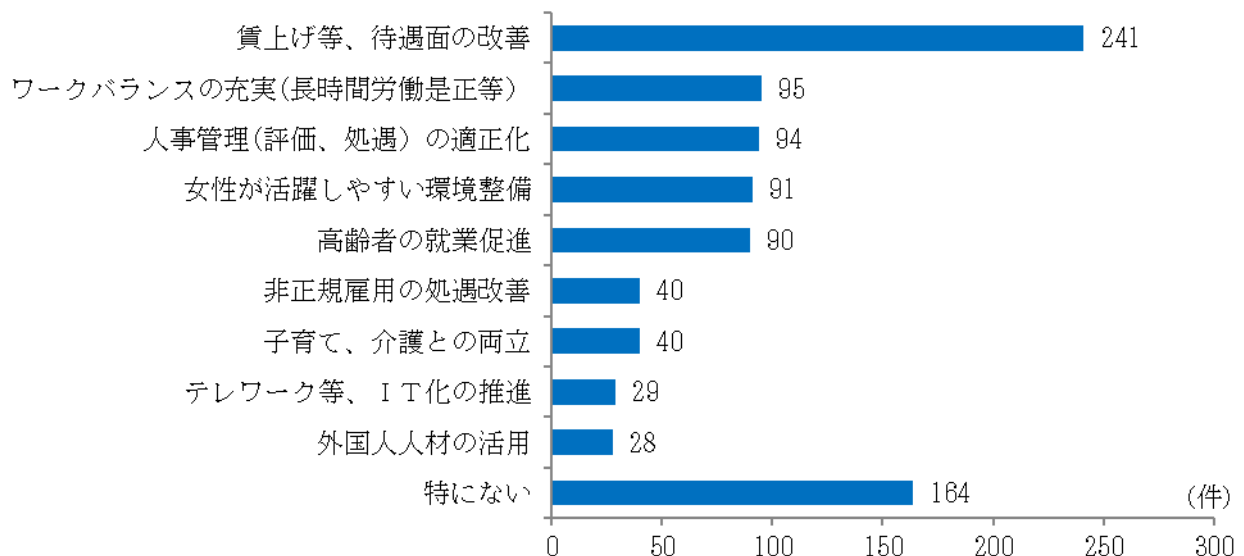


5. 人材確保のため職場環境改善へ向けて実施していること

人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることについて調査した。総回答数 912 件(複数回答有)のうち、「賃上げ等、待遇面の改善」(241 件)が最も多く、次いで「ワークバランスの充実(長時間労働是正等)」(95 件)、「人事管理(評価、処遇)の適正化」(94 件)、「女性が活躍しやすい環境整備(91 件)」、「高齢者の就業促進(90 件)」の順となっている。なお、「特にない」と回答した企業が 164 件あった。

〈付表 5 参照〉

人材確保のため職場環境へ向け実施していること



〈付表 1-1〉政府の要請に対する賃上げの実施とその原資

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
販売価格の引上げ(実施)	38	29.7	6	17.1	12	21.8	12	20.3	7	12.5	5	10.6	20	18.9	100	20.6
内部留保の取り崩し(実施)	33	25.8	10	28.6	7	12.7	10	16.9	6	10.7	6	12.8	16	15.1	88	18.1
経費の削減(実施)	15	11.7	5	14.3	5	9.1	13	22.0	5	8.9	9	19.1	16	15.1	68	14.0
その他(実施)	5	3.9	2	5.7	0	0.0	1	1.7	2	3.6	1	2.1	3	2.8	14	2.9
実施小計	91	71.1	23	65.7	24	43.6	36	60.9	20	35.7	21	44.6	55	51.9	270	55.6
賃上げはしていない(未実施)	37	28.9	12	34.3	31	56.4	23	39.0	36	64.3	26	55.3	51	48.1	216	44.4
未実施小計	37	28.9	12	34.3	31	56.4	23	39.0	36	64.3	26	55.3	51	48.1	216	44.4
合計	128	100.0	35	100.0	55	100.0	59	100.0	56	100.0	47	100.0	106	100.0	486	100.0

〈付表 1-2〉一時金支給の実施とその原資

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
内部留保の取り崩し(実施)	12	10.8	6	19.4	2	4.2	6	11.1	1	2.1	7	16.3	12	12.9	46	10.7
経費の削減(実施)	9	8.1	2	6.5	6	12.5	7	13.0	5	10.4	6	14.0	5	5.4	40	9.3
販売価格の引上げ(実施)	17	15.3	4	12.9	2	4.2	6	11.1	0	0.0	2	4.7	3	3.2	34	7.9
その他(実施)	2	1.8	2	6.5	1	2.1	2	3.7	0	0.0	1	2.3	1	1.1	9	2.1
実施小計	40	36.0	14	45.2	11	22.9	21	38.9	6	12.5	16	37.2	21	22.6	129	30.0
一時金は支給していない(未実施)	71	64.0	17	54.8	37	77.1	33	61.1	42	87.5	27	62.8	72	77.4	299	70.0
未実施小計	71	64.0	17	54.8	37	77.1	33	61.1	42	87.5	27	62.8	72	77.4	299	70.0
合計	111	100.0	31	100.0	48	100.0	54	100.0	48	100.0	43	100.0	93	100.0	428	100.0

<付表 2-1>原材料・仕入価格上昇分の価格転嫁

	製 造 業		卸 売 業		小 売 業		建 設 業		不 動 産 業		運 輸 業		サ ー ビ ス 業		全 体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全て転嫁できている	5	3.9	5	14.7	5	9.3	2	3.3	1	1.9	1	2.1	4	3.8	23	4.8
ほぼ転嫁できている	37	29.1	10	29.4	14	25.9	18	29.5	6	11.1	2	4.3	8	7.7	95	19.8
やや転嫁できている	54	42.5	12	35.3	20	37.0	20	32.8	15	27.8	15	31.9	34	32.7	170	35.3
転嫁できていない	31	24.4	7	20.6	15	27.8	21	34.4	32	59.3	29	61.7	58	55.8	193	40.1
合 計	127	100.0	34	100.0	54	100.0	61	100.0	54	100.0	47	100.0	104	100.0	481	100.0

<付表 2-2>電力・エネルギー価格上昇分の価格転嫁

	製 造 業		卸 売 業		小 売 業		建 設 業		不 動 産 業		運 輸 業		サ ー ビ ス 業		全 体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全て転嫁できている	0	0.0	1	2.9	0	0.0	0	0.0	1	1.9	1	2.2	4	3.8	7	1.5
ほぼ転嫁できている	21	16.5	4	11.8	5	9.3	8	13.3	3	5.6	0	0.0	4	3.8	45	9.4
やや転嫁できている	46	36.2	10	29.4	18	33.3	21	35.0	10	18.5	16	34.8	23	22.1	144	30.1
転嫁できていない	60	47.2	19	55.9	31	57.4	31	51.7	40	74.1	29	63.0	73	70.2	283	59.0
合 計	127	100.0	34	100.0	54	100.0	60	100.0	54	100.0	46	100.0	104	100.0	479	100.0

<付表 3>新型コロナウイルス感染拡大前と比べた現在の売上げ

	製 造 業		卸 売 業		小 売 業		建 設 業		不 動 産 業		運 輸 業		サ ー ビ ス 業		全 体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
大幅増加	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.7	1	1.7	0	0.0	2	1.9	4	0.8
増加	4	3.1	1	2.8	4	7.3	3	5.0	1	1.7	5	10.4	2	1.9	20	4.0
やや増加	35	27.1	15	41.7	5	9.1	12	20.0	5	8.6	9	18.8	23	21.3	104	21.1
やや減少	31	24.0	9	25.0	22	40.0	13	21.7	11	19.0	11	22.9	29	26.9	126	25.5
減少	10	7.8	4	11.1	4	7.3	5	8.3	9	15.5	1	2.1	7	6.5	40	8.1
大幅減少	7	5.4	1	2.8	0	0.0	0	0.0	1	1.7	2	4.2	4	3.7	15	3.0
ほぼ変わらない	42	32.6	6	16.7	20	36.4	26	43.3	30	51.7	20	41.7	41	38.0	185	37.5
合 計	129	100.0	36	100.0	55	100.0	60	100.0	58	100.0	48	100.0	108	100.0	494	100.0

<付表 4>3～5 年後に向けた事業の展開について

	製 造 業		卸 売 業		小 売 業		建 設 業		不 動 産 業		運 輸 業		サ ー ビ ス 業		全 体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
現在の事業を、現状のまま継続したい	48	36.9	13	36.1	28	51.9	34	55.7	38	65.5	22	45.8	58	54.2	241	48.9
新しい販路・市場を開拓したい	40	30.8	15	41.7	11	20.4	19	31.1	10	17.2	14	29.2	18	16.8	127	25.7
新しい製品・商品・サービスを開発したい	20	15.4	5	13.9	4	7.4	2	3.3	2	3.4	1	2.1	13	12.1	47	9.5
全く異なる事業を手がけたい	3	2.3	0	0.0	4	7.4	1	1.6	1	1.7	4	8.3	5	4.7	18	3.6
事業は縮小・撤退する	6	4.6	0	0.0	4	7.4	1	1.6	0	0.0	0	0.0	2	1.9	13	2.6
特に考えていない	13	10.0	3	8.3	3	5.6	4	6.6	7	12.1	7	14.6	11	10.3	48	9.7
合 計	130	100.0	36	100.0	54	100.0	61	100.0	58	100.0	48	100.0	107	100.0	494	100.0

<付表 5>人材確保のため職場環境改善へ向けて実施していること

	製 造 業		卸 売 業		小 売 業		建 設 業		不 動 産 業		運 輸 業		サ ー ビ ス 業		全 体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
賃上げ等、待遇面の改善	73	29.1	15	21.7	23	29.5	39	31.5	18	18.4	25	26.6	48	24.2	241	26.4
ワークバランスの充実(長時間労働是正等)	28	11.2	6	8.7	5	6.4	15	12.1	9	9.2	12	12.8	20	10.1	95	10.4
人事管理(評価、処遇)の適正化	24	9.6	12	17.4	5	6.4	14	11.3	9	9.2	12	12.8	18	9.1	94	10.3
女性が活躍しやすい環境整備	31	12.4	4	5.8	4	5.1	10	8.1	12	12.2	11	11.7	19	9.6	91	10.0
高齢者の就業促進	25	10.0	5	7.2	6	7.7	12	9.7	6	6.1	17	18.1	19	9.6	90	9.9
非正規雇用の処遇改善	10	4.0	3	4.3	2	2.6	4	3.2	6	6.1	2	2.1	13	6.6	40	4.4
子育て、介護との両立	9	3.6	5	7.2	6	7.7	3	2.4	5	5.1	1	1.1	11	5.6	40	4.4
テレワーク等、IT化の推進	5	2.0	5	7.2	0	0.0	5	4.0	3	3.1	0	0.0	11	5.6	29	3.2
外国人人材の活用	10	4.0	1	1.4	1	1.3	7	5.6	1	1.0	4	4.3	4	2.0	28	3.1
特になし	36	14.3	13	18.8	26	33.3	15	12.1	29	29.6	10	10.6	35	17.7	164	18.0
合 計	251	100.0	69	100.0	78	100.0	124	100.0	98	100.0	94	100.0	198	100.0	912	100.0

※掲載している諸計数は、小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。